

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を 確保しています	施策 主管課	農政課	施策主管 課長名	菅原 浩孝
	施策No.	1	施策名	農業生産の支援	施策の 目指す姿	収益性の高い農畜産物を生 産しています	関係課名	農村林務課		
	現状と課題	<p>・北上川流域の整備された肥沃な農地で、豊富な種類の農畜産物が生産されていますが、収益が確保される生産への転換が思うように進んでおらず、補助金等で農業収入を確保している状況です。</p> <p>・安全安心な農畜産物に対する消費者の需要が高まっている中、花巻産農畜産物の安全性のPRを通じた消費拡大を図ることが重要となっています。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

- (1) 農業生産の振興
- 新技術、新品種の導入支援
 - ・農業技術や新技術の普及、地域振興作物の作付や新品種の導入支援
 - 生産条件不利地域の生産活動支援
 - ・中山間地域等条件不利地域における農業生産活動を支援
- (2) 農業経営の安定化支援
- 各種補助制度の周知と利用促進
 - ・水田活用や経営所得対策等制度の制度周知と加入支援
 - 農業資金の利子補給支援
 - ・経営安定のための農業制度資金への利子補給
 - 出荷販売価格低下時の支援
 - ・青果物と畜産物の価格安定に資する事業の基金造成等へ支援
- (3) 農畜産物の消費拡大
- 産地消費の推進
 - ・産地直売所の講習会・研修への支援、農畜産物等活用した商品開発の推進
 - 都市消費者との交流
 - ・農業体験等の首都圏等への誘致活動、受け入れ農家の研修、学校訪問等を支援
 - 農畜産物の安全性のPRと販売促進
 - ・農業団体と連携した首都圏等消費地での農産物のPR・販売促進や放射能検査を支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28	
					振興作物の栽培面積	収益性の高い振興作物の生産状況を示す指標です。増加を目指します。	出典：花巻市農業推進協議会(水田台帳) 市とJAいわて花巻が生産を振興(奨励)する作物。米(飼料用米、米粉用米、加工用米、備蓄米)、小麦、大豆、雑穀、野菜(トマト、ミニトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、えだまめ、アスパラガス、しいたけ、たまねぎ)、花き(りんどう、小菊、切花)、果樹(りんご、ぶどう、洋なし、ブルーベリー) ※主食用米は、生産調整を実施しているため除外	ha	目標値		
				実績値	3,698	3,725	3,782	3,975			
				目標値							
				実績値							

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「振興作物の栽培面積」・・・【達成度a】</p> <p>・営農座談会や農協生産部会等機会をとらえて農家へ振興作物の作付を推進してきていること、また集落営農を推進してきたことや国の事業により地域の話し合いを元に策定した人・農地プランに基づき農地が担い手等へ集積されたことにより、担い手による振興作物の作付が増えてきていることから、振興作物の栽培面積が徐々に増加してきている。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	有害鳥獣被害対策事業	農村林務課	C	
	農林産物や人身に対する被害を防止を図った。 (電気柵設置助成42件、2,035千円 有害鳥獣被害対策実施隊105名配置)			
2	園芸品目経営安定事業	農政課	A	C
	青果物の価格安定に資する事業に対する負担により基金造成 (資金造成:国事業45千円、市事業2,645千円)			
3	中山間地域農業支援事業	農村林務課	B	B
	中山間地域等農業生産条件不利地における集落協定に基づく農業生産活動を支援 (集落協定数119集落、対象面積2,781ha)			
4-1	農業振興対策事業	農政課	B	C
	農業団体と連携した農業技術の普及等への支援 (農業振興大会450名、農業技術の普及・実証圃の設置、検査対象外の雑穀の放射能検査)			
4-2	農業振興対策事業	農政課	B	C
	経営安定のため借り入れた資金の利子補給 (農業制度資金への利子補給)			
5	6次産業化推進事業	農政課	B	A
	商品開発に向けた素材の掘り起し、市内産農畜産物等を活用した商品等の開発推進 (雑穀料理コンクール 幼児・子ども向け弁当編 14作品応募)			
6	地産地消推進事業	農政課	B	B
	魅力ある産直運営及び農薬の適正使用の講習会、先進地研修へ支援 (講習会1回28名、先進地研修1回22名)			
7	都市農村交流推進事業	農政課	C	C
	グリーンツーリズムの推進のための誘致活動、受け入れ農家の資質向上のための研修会等 (研修会3回、農家説明会3回、誘致説明会等4回、教育旅行受入18校、1,796名)			
8	農畜産物生産向上事業	農政課	B	B
	畜産物の価格安定に資する事業と家畜改良に資する事業に支援 (価格安定事業:養豚29,312頭、ブロイラー804,000羽、家畜改良:乳用牛群検定556頭)			
9	死亡牛処理円滑化推進事業	農政課	C	A
	死亡牛処理に係る輸送費に支援 (死亡牛の処理が県外施設となったことから掛かりましの輸送費に支援)			
10-1	水田農業経営安定事業	農政課	A	C
	米の需給調整や経営所得安定制度の普及推進 (米政策や経営所得安定対策の事務を行っている協議会に支援)			
10-2	水田農業経営安定事業	農政課	A	C
	水田活用に向けた振興作物等の推進 (野菜、果樹、花き、雑穀、畜産等の振興作物等の生産を支援)			
11	花巻米生産確立支援事業	農政課	B	C
	土づくりのためのケイ酸を含む土壌改良資材への支援 (米の生産数量目標を守る主食用米生産者の土づくりに対する支援)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・担い手(集落営農含む)への振興作物の推進、導入支援。
- ・水田フル活用ビジョンにより振興作物の作付誘導。
- ・第2次アスパラガス倍増計画による作付拡大による産地化が必要。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・本市では米を中心に、麦・大豆・雑穀・野菜・果樹・花き・畜産等を組み合わせた複合経営が農業経営の中心となっているが、平成26年産の米価が大幅に下落し、農業全体に係る生産意欲の低下が懸念されることから、生産意欲を低下させず、農業経営の安定化を図ることが必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・担い手以外の振興作物生産者の高齢化等に伴い、振興作物の生産減少が懸念される。
- ・労働力の必要な振興作物(園芸作物)の推進方法。

(今後の方向性)

・担い手による振興作物の作付拡大とこれに伴う労働力確保に向け、担い手以外の農業者等の協力により農村維持に向けたコミュニティの醸成などを図るため、農村居住者の連携による労働力を活用する仕組みの構築や支援について検討する。